

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萩原義昭

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	62,996	70,652	74,859	58,725	58,529
経常利益 (百万円)	2,294	2,611	2,864	1,082	816
当期純利益 (百万円)	1,043	1,507	1,595	424	592
純資産額 (百万円)	13,363	14,606	15,683	15,641	16,104
総資産額 (百万円)	33,113	36,024	37,177	29,240	33,078
1株当たり純資産額 (円)	1,931.76	2,115.31	2,316.17	2,335.92	2,405.18
1株当たり当期純利益 (円)	161.51	218.34	231.87	62.98	88.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.36	40.55	42.19	53.49	48.69
自己資本利益率 (%)	8.68	10.78	10.54	2.71	3.73
株価収益率 (倍)	13.62	8.52	4.21	7.16	7.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,316	369	1,901	4,122	501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	651	62	417	1,666	209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	268	530	1,189	209	775
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,555	2,394	2,673	5,253	4,776
従業員数 (名)	374	381	400	407	404

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	61,908	69,467	73,263	57,363	57,442
経常利益 (百万円)	2,233	2,522	2,706	975	714
当期純利益 (百万円)	996	1,435	1,470	322	516
資本金 (百万円)	2,439	2,439	2,439	2,439	2,439
発行済株式総数 (株)	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000
純資産額 (百万円)	13,249	14,418	15,380	15,318	15,701
総資産額 (百万円)	32,799	35,625	36,618	28,748	32,442
1株当たり純資産額 (円)	1,915.24	2,088.11	2,271.42	2,287.80	2,344.97
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	35.00	36.00	24.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(12.50)	(15.00)	(18.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	154.12	207.90	213.63	47.87	77.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	40.5	42.0	53.3	48.4
自己資本利益率 (%)	8.35	10.38	9.87	2.10	3.33
株価収益率 (倍)	14.27	8.95	4.57	9.42	8.70
配当性向 (%)	16.2	14.4	16.4	75.2	31.1
従業員数 (名)	371	377	394	401	396

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額25円は、記念配当2円を含んでおります。

第51期の1株当たり配当額35円は、記念配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	名古屋市中村区南禰宜町に電気機械器具の製造販売、通信機械器具及び電子管応用機器の設計試作並びに研究開発を目的として、資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
昭和40年2月	萩原電気株式会社に商号変更
昭和41年7月	東京出張所（現 東京支店）を開設
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋工場を開設
昭和49年6月	名古屋市東区松山町（現 名古屋市東区東桜）に本社社屋完成に伴い本社移転
昭和56年8月	名古屋工場（現 開発生産本部）を愛知県愛知郡日進町（現 日進市）に移転
昭和57年10月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設
昭和59年3月	ゲートアレイセンター（現 ASICデザインセンター）を開設
昭和60年6月	静岡県浜松市に浜松営業所（現 浜松支店）を開設
平成3年4月	豊田営業所を豊田支店（現 第三ソリューション営業部）に昇格 愛知県刈谷市に三河支店（現 第二ソリューション営業部）を開設
平成5年7月	名古屋市東区東桜に本社別館を開設
平成7年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
平成8年4月	シンガポールに連結子会社のSINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.を設立
平成9年6月	電子応用事業部（現 開発生産本部）にてISO9001の認証を取得
平成10年8月	愛知県西加茂郡三好町（現 みよし市）に三好事業所を開設（旧 豊田支店を移転、各物流を統合）
平成12年12月	三好事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成16年2月	本社・本社別館にて、ISO14001の認証を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	日進事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成18年10月	米国に連結子会社のHAGIWARA AMERICA, INC.を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原電気貿易（上海）有限公司を設立
平成20年10月	電子応用事業本部を開発生産本部に改称

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社としてSINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.、HAGIWARA AMERICA, INC.、萩原電気貿易（上海）有限公司の3社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる事業部門は、次のとおりであります。

(電子部品販売部門)

当事業部門においては、メモリIC、マイクロプロセッサ、ゲートアレイIC、混成集積回路、トランジスタ、ダイオード、電子管、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売を行っております。

また、米国と中国の子会社に特定顧客向け電子部品の輸出業務を行っております。

得意先の多様なニーズを満たすことが可能なASIC（特定用途向けIC）の開発を行うASICデザインセンターを設置するほか、得意先の商品企画の段階から参画して、最新の電子部品の利用方法の提案を行っております。

<主な関係会社>

SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.

HAGIWARA AMERICA, INC.

萩原電気貿易（上海）有限公司

(電子機器販売部門)

当事業部門においては、Windowsをベースとしたプラットフォームの設計・構築の提案とサーバ・ストレージ・クライアント・周辺機器等の販売、自社製品の販売を行っております。

また、アプリケーションソフトウェアの開発を中心としたIT機器関連の販売と生産設備に伴うレーザー機器販売および計測・制御機器販売を行っております。

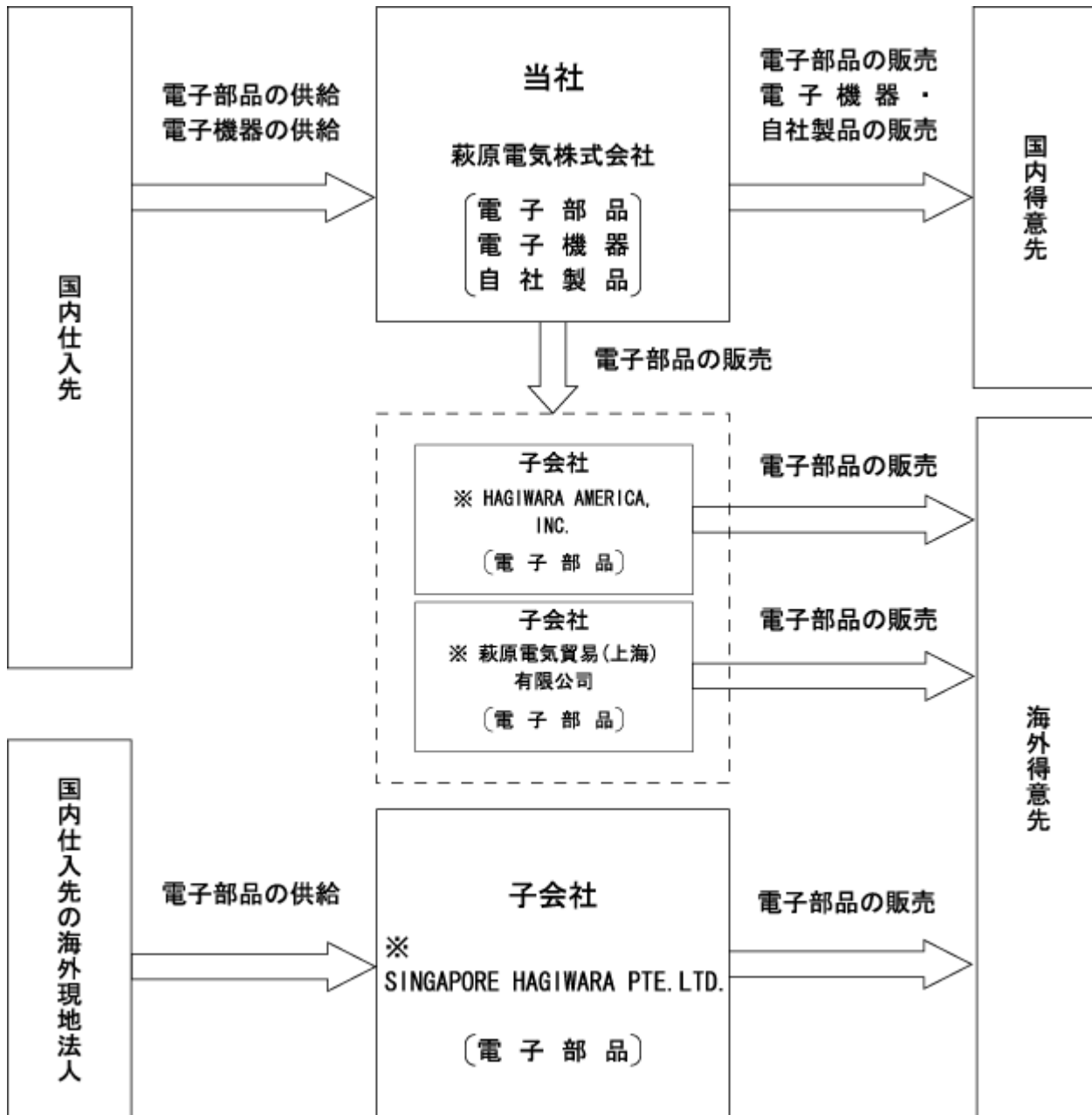
(自社製品製造部門)

当事業部門においては、F Aコンピュータ及び周辺機器、エンコーダ、位置制御ユニット、超音波ボルト軸力計、シーケンスコントローラ、電源装置等の製造を行っております。

「オープンプラットフォーム on F A」をキーワードとして、幅広い産業分野に対して、企画・研究・開発から製造・サービスまでトータルな提案を行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



印は、連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.	シンガポール	500 千S\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。
HAGIWARA AMERICA, INC.	アメリカ	500 千US\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任...有
萩原電気貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	300 千US\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門	従業員数(名)
電子部品	149
電子機器	80
自社製品	123
全社(共通)	52
計	404

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396	38.3	15.3	5,783,740

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の中、各国の景気対策の効果や中国などの新興国の経済成長を背景に最悪期を脱したものの、厳しい雇用環境や設備投資環境、デフレ圧力などの下振れリスクを抱え、先行きの不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業でも、年度前半には大幅な減産を余儀なくされたものの、年度後半からは各国の自動車販売支援策などに支えられ生産に持ち直しの動きがでてまいりました。

このような状況のもとで、当社グループにおいても前期から引き続き厳しい環境下ではありましたが、将来への布石として、事業分野別戦略の一層の推進を目的とする事業体制見直し等の諸施策を実施するとともに、経費削減の緊急対策を継続するなど、総力をあげて売上高・利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は585億29百万円（前期比0.3%減）とほぼ前期並みの実績を確保することができたものの、売上構成の主力である電子部品の利益率が悪化したこともあり、営業利益は8億66百万円（前期比23.9%減）、経常利益は8億16百万円（前期比24.5%減）となりました。当期純利益につきましては年金制度変更に伴う退職給付債務の減少分を特別利益に計上したことにより5億92百万円（前期比39.5%増）となりました。

事業の部門別の業績は、次の通りです。

電子部品

集積回路につきましては、ハイブリッド車を中心とした自動車生産台数の回復にともない、エンジン系、ボディー系、安全系向けのMPU（マイクロプロセッサ）の需要が拡大したことや、自動車関連以外でも画像用システムLSIの需要を取り込んだことにより、売上高は増加しました。

半導体および一般電子部品につきましても、自動車生産台数回復の流れを受け、売上高は増加しました。

この結果、電子部品の連結売上高は増加し493億1百万円（前期比11.3%増）となりました。

電子機器

電子機器につきましては、新規のお客様開拓を進めるとともに、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野を中心に積極的な提案営業活動を実施し、一定の成果をあげることができたものの、主要な製造業のお客様では前期から引き続き情報化投資・設備投資の抑制が継続したことにより需要が低調に推移し、連結売上高は72億27百万円（前期比29.9%減）となりました。

自社製品

当社で開発・製造いたしておりますFA機器をはじめとする自社製品につきましては、お客様の装置内に組み込まれるコンピュータの新規需要を取り込んだものの、主要なお客様である工作機械関連企業における年度当初の市場環境の悪化の影響が大きかったことに加え、電子機器と同様にお客様の情報化投資・設備投資需要の冷え込みの影響は大きく、連結売上高は20億円（前期比51.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億76百万円減少し、当連結会計年度末には47億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、5億1百万円（前連結会計年度比36億20百万円の減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億74百万円、仕入債務の増加額40億3百万円および減価償却費2億98百万円であります。支出の主な内訳は売上債権の増加額46億42百万円および法人税等の支払額1億61百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億9百万円（前連結会計年度は16億66百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入70百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1億13百万円、定期預金の預入による支出1億円および有形固定資産の取得による支出46百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億75百万円（前連結会計年度は2億9百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金による収入5億円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額4億40百万円、長期借入金の返済による支出3億25百万円、社債の償還による支出3億円および配当金の支払額2億3百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自社製品	1,872	48.6
計	1,872	48.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	45,449	112.6
電子機器	6,216	72.6
計	51,665	105.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	49,847	114.0	1,638	150.0
電子機器	7,402	74.9	641	137.5
自社製品	2,020	52.9	203	110.9
計	59,270	103.2	2,483	142.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	49,301	111.3
電子機器	7,227	70.1
自社製品	2,000	48.8
計	58,529	99.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	29,426	50.1	30,979	52.9
トヨタ自動車株式会社	8,321	14.2	9,187	15.7

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、カンフル剂的な政府の景気刺激策効果が徐々に薄まる中、新興国向けに堅調な輸出、設備投資需要の緩やかな改善、雇用・所得環境の改善の動きが見られるなど、自律的な景気回復に向けた期待が高まりつつあります。しかしながら、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連業界において新興国向け需要が牽引となり自動車生産台数は緩やかな回復の動きが広がるとともに、情報化投資・設備投資についても企業業績の回復にともない徐々に持ち直しに向かうものと思われま。

当社グループとしましては、お客様の環境変化を的確に捉えるとともに、主要仕入先であったNECエレクトロニクスの新統合会社における構造改革の動向に適切かつ迅速に対応し、より一層の経営の効率化・合理化を推進し、コスト体質の強化を図ってまいります。

また、当社グループでの継続的な発展を維持していくために取り組んでおります「中期経営計画」の経営ビジョン「中部地区 1の総合エレクトロニクスソリューション企業」の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをNECエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、NECエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成21年3月期および平成22年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
NECエレクトロニクス株式会社	27,570	54.4	33,532	64.0
日本電気株式会社	1,192	2.4	1,216	2.3
その他	21,887	43.2	17,649	33.7
計	50,650	100.0	52,399	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 NECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付の株式会社ルネサステクノロジとの合併に伴い、商

号をルネサスエレクトロニクス株式会社に変更しております。

特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成21年3月期および平成22年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	29,426	50.1	30,979	52.9
トヨタ自動車株式会社	8,321	14.2	9,187	15.7
その他	20,977	35.7	18,362	31.4
計	58,725	100.0	58,529	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、4億63百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	日本電気株式会社	電子デバイス、OA機器等	販売特約店
	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、スイッチ	販売特約店
	NECトーキン株式会社	マグネット、金属材料、EMC部品	販売特約店
	NECエレクトロニクス株式会社	電子デバイス	販売特約店
SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. (連結子会社)	NEC Electronics Singapore Pte.Ltd.	電子デバイス	販売特約店

(注) 1 NECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付の株式会社ルネサステクノロジとの合併に伴い、商号をルネサスエレクトロニクス株式会社に変更し、販売特約店契約を継承しております。

2 NEC Electronics Singapore Pte.Ltd.は、親会社であるNECエレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日付の株式会社ルネサステクノロジとの合併に伴い、商号をRenesas Electronics Singapore Pte.Ltd.に変更し、販売特約店契約を継承しております。

(2) 信託建物賃貸借

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
萩原電気株式会社 (提出会社)	御園サービス株式会社	本社別館ビルの建物	平成17年3月24日から 平成24年3月31日まで

6 【研究開発活動】

(自社製品)

F A・情報分野で培った組込みコンピュータ技術に基づき、従来通り、組込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの技術に関する研究開発活動を行っており、IT化に対応した計測・制御機器、情報通信機器用途の新製品の開発を主要課題としています。

当連結会計年度の主要な研究開発活動として、パネルコンピュータ、F A用PCユニット、およびこれらに組込み可能でWindowsなどの高機能OSが動作可能な組込み用ボードコンピュータの調査・研究を行いました。また、工作機械向けモータ制御ユニット製品の高性能・低コスト化に向けて研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は74百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ1億95百万円減少し585億29百万円となりました。

売上原価は、電子部品の利益率が悪化したこともあり、前連結会計年度に比べて3億7百万円増加し533億76百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ5億2百万円減少し51億53百万円となり、売上総利益率は0.8ポイント悪化し8.8%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて2億31百万円減少し42億86百万円となりました。これは、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費の増加1億59百万円がありましたが、経費削減の緊急対策の継続および前連結会計年度にあった新基幹システム導入に伴う費用負担の減少があったためです。また、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント改善し7.3%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億71百万円減少し8億66百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し42百万円となりました。これは、主に受取利息が9百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し92百万円となりました。これは、主に支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億65百万円減少し8億16百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ1億52百万円増加し1億59百万円となりました。これは、親会社の年金制度の変更に伴う退職給付制度改定益1億46百万円が発生したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ57百万円減少し1百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会年度に比べ56百万円減少し9億74百万円となりました。

税効果適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し3億81百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億67百万円増加し5億92百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて38億37百万円増加し330億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39億6百万円増加し275億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億46百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が46億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し55億16百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億95百万円増加しましたが、繰延税金資産が1億15百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億74百万円増加し169億73百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33億34百万円増加し126億70百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億40百万円および1年内償還予定の社債が3億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が40億3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し43億2百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億63百万円増加し161億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億91百万円およびその他有価証券評価差額金が67百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.8ポイント悪化し48.7%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	電子機器 自社製品	販売業務	84	0	872 (1179.00)	13	4	975	94
本社別館 (名古屋市東区)	全社(共通) 電子部品	全社管理 業務 販売業務	18		210 (420.17) [676.77]	13	858	1,100	135
三好事業所 (愛知県みよし市)	電子部品 電子機器	物流業務	371		703 (6472.08)	10	29	1,115	32
日進事業所 (愛知県日進市)	自社製品	自社製品 生産設備	4	1	183 (4167.48)	8	56	254	59
東京支店 (東京都新宿区)	電子機器 自社製品	販売業務	0			0	0	1	9
浜松支店 (静岡県浜松市)	電子機器 自社製品	販売業務	0			0	0	0	3

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 本社別館は建物を賃借しており、年間賃借料は58百万円であります。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量等	リース期間	年間リース (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機システム	一式	3～5年間	13	35

6 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. (シンガポール)	電子部品	販売業務		2		1	4	4
HAGIWARA AMERICA, INC. (米国)	電子部品	販売業務				3	3	4
萩原電気貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	電子部品	販売業務	0			0	1	0

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月27日 (注)1	600	6,825	628	2,352	627	1,127
平成18年2月28日 (注)2	83	6,908	86	2,439	86	1,214

(注)1 有償一般募集による新株式発行(スプレッド方式による募集)

発行価格 2,231円 発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円

2 有償第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	15	44	16		2,109	2,202	
所有株式数(単元)		12,857	430	9,158	2,554		44,028	69,027	5,300
所有株式数の割合(%)		18.62	0.62	13.27	3.70		63.79	100.00	

(注) 自己株式212,145株は、「個人その他」の欄に2,121単元及び「単元未満株式の状況」の欄に45株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原 義昭	名古屋市守山区	344	4.99
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.84
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	315	4.56
竹田 和平	名古屋市天白区	270	3.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	231	3.35
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
萩原 祥子	名古屋市守山区	181	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	175	2.53
計		2,710	39.24

(注) 1 当社は自己株式212千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)176千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,600	66,906	
単元未満株式	普通株式 5,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		66,906	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,100		212,100	3.07
計		212,100		212,100	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	61
当期間における取得自己株式	29	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	50	26		
保有自己株式数	212,145		212,174	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。なお、前中期経営計画では連結配当性向20%を目標値として定めておりましたが、収益環境の変化に伴い、今後は連結配当性向25～30%および連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行っていくこととしました。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえた上で、業績は減収・減益となったものの、一定の利益を確保できたことから当初の予定通り期末配当金は12円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり24円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	80	12.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	80	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,830	2,600	1,910	1,340	681
最低(円)	1,310	1,653	961	394	445

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	619	609	589	609	600	681
最低(円)	531	515	534	555	556	584

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		萩原 義昭	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 昭和51年4月 昭和51年11月 昭和53年4月 昭和55年11月 平成元年3月	日本電気株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社社長室付 当社研究開発室長 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	344
専務取締役		岩井 三津雄	昭和28年7月3日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社第三部品営業部長 当社第二部品営業部長 当社メモリー販売部長 当社第二デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社取締役就任 当社統括役員・デバイス事業本部長 当社専務取締役就任 当社総括役員(事業本部担当) 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任(現任) 当社総括役員(第一デバイス事業本 部・ソリューション事業本部・電子 応用事業本部・海外統括部) 当社社長補佐(現任) 当社ソリューションビジネスユニッ ト長(現任) 当社海外統括部担当(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	7
専務取締役		松島 享	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本電気株式会社入社 同社中部支社半導体第二販売部長 NECエレクトロニクス株式会社営 業事業本部第四営業事業部長 日本電気株式会社支配人 当社入社 当社専務取締役就任 当社総括役員(デバイス技術本部・ 第二デバイス事業本部) 当社デバイスビジネスユニット長 (現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	2
常務取締役		福嶋 洋二	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社統括役員・管理本部副本部長 当社専務取締役就任(現任) 当社総括役員(管理本部担当) 当社管理本部長 当社総括役員(経営企画本部・管理 本部・財経管理本部)(現任) 当社財経管理本部長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 武彦	昭和30年8月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社第一デバイス営業部長 平成17年7月 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 当社デバイス事業本部長 平成18年10月 HAGIWARA AMERICA, INC. CEO就任(現任) 平成20年4月 当社第一デバイス事業本部長 当社業務統括部担当(現任) 平成21年4月 当社デバイスビジネスユニット副ユニット長(現任) 当社第一デバイス事業部長(現任)	(注) 3	3
取締役		白木 一成	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 当社第二ソリューション営業部長 平成16年7月 当社ソリューション事業本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員 当社ソリューション事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社ソリューションビジネスユニット副ユニット長(現任) 当社ソリューション事業部長(現任)	(注) 3	3
監査役 (常勤)		鈴木 正二	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子応用事業部営業部長 平成17年10月 当社電子応用事業部長代理 企画開発部長 平成19年7月 当社電子応用事業本部副本部長 東京支店長 平成20年10月 当社ソリューション事業本部 首都圏営業推進役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	6
監査役		佐藤 祥一	昭和21年8月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年12月 当社ネットワークシステム部長 平成12年6月 当社情報システム部長 平成18年8月 当社退職 当社囑託社員 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	27
監査役		佐橋 渡	昭和26年1月7日生	昭和55年4月 弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 昭和59年4月 佐橋渡法律事務所開設 所長(現在に至る) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中修事務所開業(現在 に至る) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4
計						415

- (注) 1 監査役 佐橋 渡および辻中 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、デバイス技術本部長 佐藤博昭、第二デバイス事業部長 菱川栄次、管理本部長 宮本敬三、第一デバイス事業部副事業部長 山田一郎、経営企画本部長 山田文彦、第二デバイス事業部副事業部長 鈴木

哲司、開発生産本部長 杉山明仁で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

企業統治の体制

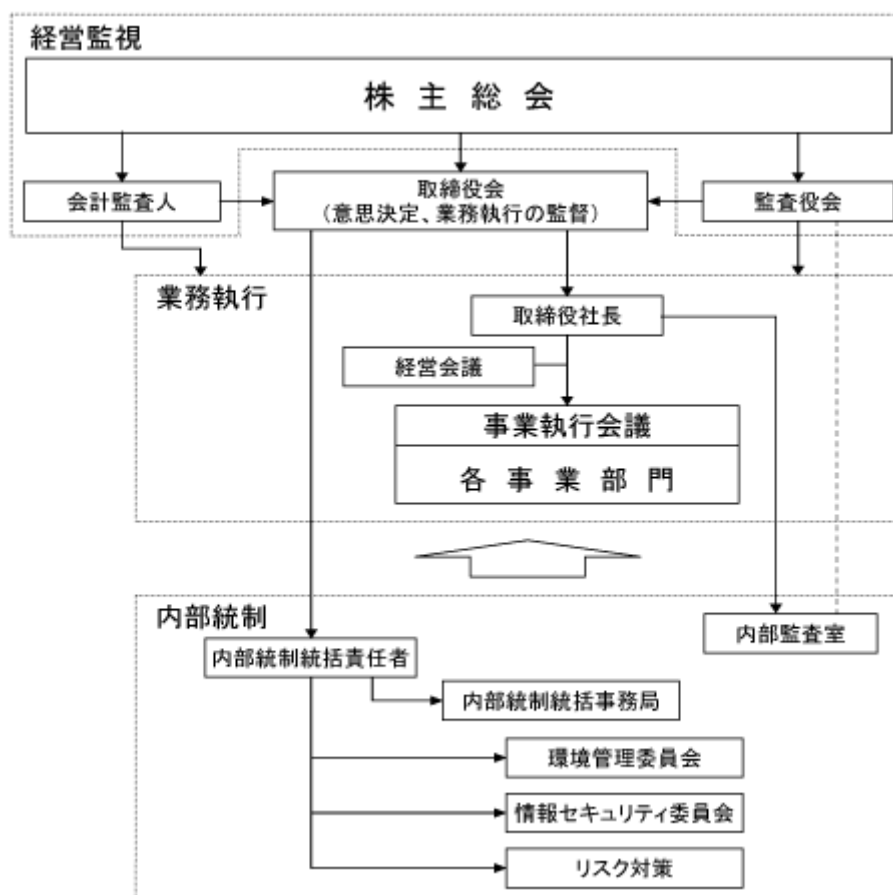
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の体制を採用しております。提出日現在取締役6名で構成される取締役会および社外監査役2名と常勤監査役1名、非常勤監査役1名で構成される監査役会の体制となっております。また、効率的な業務執行が行えるよう権限の委譲を図り、スピーディーな経営を目指す為に、執行役員制度を導入しており、業務に精通した執行役員に業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図っております。なお、執行役員は、提出日現在7名となっております。

(現状の体制を採用している理由)

当社が現状の体制を採用している理由は、当社の事業規模においては取締役会において、業務執行の決定を行うとともに、取締役会が執行役員の業務執行を監督する現状の体制が、コーポレート・ガバナンス機能を発揮させることができると判断しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにおいては、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、その実効性を確保するための体制の維持および継続的な改善を図っております。

「会社の業務の適正を確保する体制」として、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「萩原電気グループ企業行動憲章」および「萩原電気グループ企業行動規範」を制定し、その運用に努めるとともに、継続的なコンプライアンス教育・啓蒙を行う。

- ・コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うために、取締役を内部統制統括責任者に選任し、内部統制全般の適切な整備・運用を行う。内部統制統括責任者は、環境管理委員会・情報セキュリティ委員会・リスク対策を統括・管理するとともに、他の委員会等を通じて社内の情報収集を行い、会社の内部統制体制の有効性の確保を図っていく。

- ・コンプライアンス体制の強化を目的として、企業倫理ホットラインを設置する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社のコーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会において会社全体で取り組むべき課題（社会的責任・リスク対策）の方針を決定する。内部統制統括責任者はその方針に沿って、主管部署を指示しリスク管理規程をはじめとする関連規程の整備・運用等、当社のリスクマネジメント体制の充実と強化を図っていく。

- ・当社の情報セキュリティのシステム確立とその推進を図るための委員会組織として情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ運用基準書をはじめとする関連規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を進める。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・業務の執行が法令および定款に適合するとともに、業務の適正と効率性の確保を目的として、組織や業務分掌をはじめとする社内規程を定め業務を執行する。これらの規程は、法令の改廃や業務の見直し等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。

- ・業務執行部門から独立した取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等をチェックし、不正の防止とプロセスの改善に努める。

- ・内部統制統括責任者のもと、関連部署が主管となり財務報告の正確性・信頼性の確保とその推進を目的とする内部統制規程を制定し、内部統制システムの整備と強化を進める。

- ・子会社の事業規模に応じて、当社と同様のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの構築を推進し、上記取組みが企業集団として実施できる体制の整備を進める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る情報および文書の取り扱いについて、社内規程を定めるとともに、その規程の定めに基づき、適切に保存し管理を行う。社内規程は法令の改廃等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、合理的かつ効率的な職務執行を確保するために、職務の役割分担を定めるとともに、取締役会規程や職務権限に基づき業務を執行する。

- ・業務執行の迅速化と効率化を目的として、執行役員制度を導入する。権限の委譲を受けた執行役員は、組織規程をはじめとする社内規程の定めに基づき業務を執行する。

監査役監査の実効性確保体制

- ・監査役は、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くことができる。また、その場合の使用人は専任者とし、監査役以外の指揮命令を受けないものとする。

- ・監査役は、内部監査部門から内部監査状況に係る情報の提供を受けることができるほか、重要な会議の内容の報告を受けるものとする。また、必要に応じて社内の会議に出席を求めることができるものとする。

- ・監査役は、代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換の場を持つものとする。

- ・取締役および使用人は、業務執行において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合は、速やかに監査役に報告する。

内部監査および監査役監査

監査役4名は、毎月の取締役会に出席するほか、常勤監査役は取締役および各部長が出席する幹部会議に出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するとともに取締役の業務執行の監視が行える体制となっております。なお、社外監査役2名は、それぞれ弁護士・公認会計士であることから、その専門的な見地から発言を頂いております。

内部監査体制としては、社長直轄の内部監査室（人員2名）を設置しており、業務の妥当性と効率性の観点から監査役と連携し定期的な業務監査を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役は、監査計画に基づき、監査の方法、職務の分担等を定めて監査を実施しております。また、各監査役から監査の実施状況とその結果について報告を受けるほか、取締役および内部監査室、会計監査人からその職務の執行状況について報告をうけるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

なお、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名は独立・公正・客観的な立場で業務執行を監視するとともに適法性に留まらず経営全般についてもアドバイスを頂いており、現在の体制で十分な経営の監視機能を確保していると考えております。ただし、社外取締役として適正な人材が得られれば、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることができまますので、適宜検討を行ってまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147	112		18	16	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				1
社外役員	10	10				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成3年12月25日開催の株主総会決議において取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と報酬限度額を決議いただいております。

また、その決定方法は、役員報酬賞与規程を制定し、この規則に基づき取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 472百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	63,978	72	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	20,301	38	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	16,230	33	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	33	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	26	取引先との関係強化の為
マスプロ電工(株)	26,521	23	取引先との関係強化の為
C K D(株)	18,676	14	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	10	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	38,401	10	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	10	取引先との関係強化の為

(注) マスプロ電工(株)、C K D(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、愛知時計電機(株)及び松尾電機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮本正司氏、中谷敏久氏、新家徳子氏の3名であり、いずれもあずさ監査法人に所属し、財務諸表の信頼性を確認しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他3名であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入および各種研修等への参加を通して、会計基準の内容やその変更等についての情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393	4,846
受取手形及び売掛金	13,625	18,267
商品及び製品	3,681	3,757
仕掛品	327	1 247
原材料及び貯蔵品	184	144
繰延税金資産	158	182
その他	287	118
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	23,656	27,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389	1,389
減価償却累計額	876	905
建物及び構築物（純額）	512	483
機械装置及び運搬具	20	19
減価償却累計額	13	15
機械装置及び運搬具（純額）	7	4
土地	1,970	1,970
リース資産	39	56
減価償却累計額	1	9
リース資産（純額）	37	47
その他	804	799
減価償却累計額	713	721
その他（純額）	90	77
有形固定資産合計	2,618	2,583
無形固定資産	1,062	892
投資その他の資産		
投資有価証券	649	845
繰延税金資産	517	402
その他	792	803
貸倒引当金	56	11
投資その他の資産合計	1,903	2,039
固定資産合計	5,584	5,516
資産合計	29,240	33,078

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,406	9,409
短期借入金	2,540	2,100
1年内返済予定の長期借入金	300	350
1年内償還予定の社債	300	-
リース債務	7	10
未払法人税等	39	81
役員賞与引当金	22	18
受注損失引当金	-	1
その他	720	699
流動負債合計	9,335	12,670
固定負債		
長期借入金	3,400	3,525
リース債務	32	39
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	567	463
役員退職慰労引当金	263	274
固定負債合計	4,263	4,302
負債合計	13,599	16,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	10,598	10,990
自己株式	209	209
株主資本合計	15,712	16,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	78
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	84	79
評価・換算差額等合計	71	0
純資産合計	15,641	16,104
負債純資産合計	29,240	33,078

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	58,725	58,529
売上原価	1 53,069	1 53,376
売上総利益	5,655	5,153
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	3
役員賞与引当金繰入額	22	18
役員退職慰労引当金繰入額	23	27
給料及び手当	2,154	2,116
退職給付引当金繰入額	130	156
その他	2 2,186	2 1,963
販売費及び一般管理費合計	4,517	4,286
営業利益	1,138	866
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	11	7
為替差益	7	-
業務受託手数料	-	8
その他	12	18
営業外収益合計	49	42
営業外費用		
支払利息	89	77
売上債権売却損	12	7
その他	3	7
営業外費用合計	105	92
経常利益	1,082	816
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	6	1
退職給付制度改定益	-	146
特別利益合計	7	159
特別損失		
固定資産処分損	4 2	4 1
投資有価証券評価損	41	0
会員権評価損	15	-
特別損失合計	58	1
税金等調整前当期純利益	1,030	974
法人税、住民税及び事業税	514	318
法人税等調整額	91	62
法人税等合計	605	381
当期純利益	424	592

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
前期末残高	2,884	2,884
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
前期末残高	10,427	10,598
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
剰余金の配当	257	200
当期純利益	424	592
当期変動額合計	167	391
当期末残高	10,598	10,990
自己株式		
前期末残高	157	209
当期変動額		
自己株式の取得	52	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	209	209
株主資本合計		
前期末残高	15,593	15,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
剰余金の配当	257	200
当期純利益	424	592
自己株式の取得	52	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	115	391
当期末残高	15,712	16,104

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	67
当期変動額合計	75	67
当期末残高	11	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	5
当期変動額合計	86	5
当期末残高	84	79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	72
当期変動額合計	161	72
当期末残高	71	0
純資産合計		
前期末残高	15,683	15,641
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
剰余金の配当	257	200
当期純利益	424	592
自己株式の取得	52	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	72
当期変動額合計	46	463
当期末残高	15,641	16,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,030	974
減価償却費	144	298
固定資産除売却損益（は益）	2	1
会員権評価損	15	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	1
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	104
受取利息及び受取配当金	29	15
支払利息	89	77
投資有価証券売却損益（は益）	-	11
投資有価証券評価損益（は益）	41	0
売上債権の増減額（は増加）	10,973	4,642
たな卸資産の増減額（は増加）	781	43
仕入債務の増減額（は減少）	7,194	4,003
その他	253	84
小計	5,585	719
利息及び配当金の受取額	29	14
利息の支払額	91	71
法人税等の支払額	1,400	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,122	501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
定期預金の払戻による収入	100	70
投資有価証券の取得による支出	10	113
投資有価証券の売却による収入	-	25
有形固定資産の取得による支出	925	46
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	821	36
その他の支出	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666	209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480	440
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	300	325
社債の償還による支出	300	300
自己株式の取得による支出	52	0
配当金の支払額	257	203
その他	39	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	775
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,579	476
現金及び現金同等物の期首残高	2,673	5,253
現金及び現金同等物の期末残高	5,253	4,776

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 (海外) 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. HAGIWARA AMERICA, INC. 萩原電気貿易(上海)有限公司</p> <p>□ 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 (海外) 連結子会社名 同左</p> <p>□ 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 主として旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27～50年 機械装置 7～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 c.平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 b.平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～50年 機械装置 7～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 親会社の適格退職年金制度につきましては、平成22年4月1日付で確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別利益(退職給付制度改定益)を146百万円計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,252百万円、466百万円、256百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「販売手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「業務受託手数料」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記してありました「業務受託手数料」(当連結会計年度4百万円)については、営業外収益の10/100以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「売上債権売却損」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「業務受託手数料」(前連結会計年度4百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(すべて仕掛品)であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 231百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 75百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。
3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円	
4 固定資産処分損の内容 建物及び構築物(除却) 1百万円 機械装置及び運搬具(除却) 0百万円 その他(工具、器具及び備品)(除却) 0百万円 その他(工具、器具及び備品)(売却) 0百万円 計 2百万円	4 固定資産処分損の内容 建物及び構築物(除却) 0百万円 機械装置及び運搬具(除却) 0百万円 その他(工具、器具及び備品)(除却) 1百万円 計 1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000			6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,645	75,550	100	212,095

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 75,400株
単元未満株式の買取による増加 150株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	121	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000			6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,095	100	50	212,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	120	18.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	80	12.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,393 百万円	現金及び預金勘定 4,846 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 70 百万円
現金及び現金同等物 5,253 百万円	現金及び現金同等物 4,776 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備 品)</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他(工具、 器具及び備 品)	84	28	55	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17百万円	1年超	38百万円	計	55百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備 品)</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他(工具、 器具及び備 品)	64	25	38	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	24百万円	計	38百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
その他(工具、 器具及び備 品)	84	28	55																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	17百万円																																												
1年超	38百万円																																												
計	55百万円																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																													
支払リース料	19百万円																																												
減価償却費相当額	19百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
その他(工具、 器具及び備 品)	64	25	38																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	13百万円																																												
1年超	24百万円																																												
計	38百万円																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																													
支払リース料	17百万円																																												
減価償却費相当額	17百万円																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電話交換機(工具、器具及び備 品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	86百万円	1年超	149百万円	計	235百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	85百万円	1年超	69百万円	計	154百万円																																
1年以内	86百万円																																												
1年超	149百万円																																												
計	235百万円																																												
1年以内	85百万円																																												
1年超	69百万円																																												
計	154百万円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、経理管理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係、または、資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理管理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達(6ヶ月以内)であり、長期借入金は(原則として5年以内)、長期運転資金、または、設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行で行い信用リスクを軽減しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,846	4,846	
(2) 受取手形及び売掛金	18,267	18,267	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券	669	669	
資産計	23,884	23,883	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,409	9,409	
(2) 短期借入金	2,100	2,100	
(3) 長期借入金	3,875	3,917	42
負債計	15,384	15,427	42
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	2	2	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	75

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,846			
受取手形及び売掛金	18,267			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)		100		
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)			83	184
合計	23,114	100	83	184

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債						
長期借入金	350	2,450	600	400	75	
リース債務	10	10	10	10	6	1
その他の有利子負債						
合計	360	2,460	610	410	81	1

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	92	138	46
債券			
その他			
小計	92	138	46
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	158	150	8
債券	300	281	18
その他	4	4	
小計	463	435	27
合計	555	574	18

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	75

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100	99	0
合計	100	99	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	393	246	147
債券			
その他	5	4	1
小計	398	250	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	4	0
債券	267	300	32
その他			
小計	271	304	32
合計	669	554	115

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額75百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	25	11	
債券			
その他			
合計	25	11	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 借入金に対して金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引の利用目的及び利用方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務等について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務等について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。 なお、当社グループは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引にかかるリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引については、利用しております金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているものではありません。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営管理部に集中しております。また、当社の諸規程に従い管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・ 受取変動	長期借入金	500	500	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,075	975	(注)
合計			1,575	1,475	2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している2名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	19,469百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円
差引額	1,559百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成20年3月31日現在)

5.95%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円及び繰越不足金1,199百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	2,462百万円
年金資産	1,145百万円
未積立退職給付債務(+)	1,316百万円
未認識数理計算上の差異	749百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	567百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	567百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	131百万円
利息費用	48百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38百万円
退職給付費用(+ + +)	174百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している3名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	15,915百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円
差引額	6,579百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成21年3月31日現在）

6.10%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円及び繰越不足金6,188百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

退職給付債務	2,004百万円
年金資産	1,394百万円
未積立退職給付債務（+）	610百万円
未認識数理計算上の差異	146百万円
連結貸借対照表計上額純額（+）	463百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金（-）	463百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	138百万円
利息費用	49百万円
期待運用収益	34百万円
過去勤務債務の償却額	146百万円
数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
退職給付費用（++++）	71百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 136百万円	未払賞与 151百万円
たな卸資産評価損 93百万円	たな卸資産評価損 123百万円
その他 22百万円	その他 35百万円
繰延税金資産(流動)小計 252百万円	繰延税金資産(流動)小計 309百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 230百万円	退職給付引当金 187百万円
役員退職慰労引当金 106百万円	役員退職慰労引当金 111百万円
減価償却費限度超過 151百万円	減価償却費限度超過 135百万円
減損損失累計額 117百万円	減損損失累計額 107百万円
その他 55百万円	その他 36百万円
繰延税金資産(固定)小計 662百万円	繰延税金資産(固定)小計 578百万円
繰延税金資産小計 915百万円	繰延税金資産小計 888百万円
評価性引当額 229百万円	評価性引当額 261百万円
繰延税金資産合計 685百万円	繰延税金資産合計 626百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 7百万円	前払労働保険料 1百万円
その他 2百万円	その他 1百万円
繰延税金負債合計 9百万円	繰延税金負債(流動)小計 3百万円
繰延税金資産の純額 675百万円	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 36百万円
	繰延ヘッジ損益 1百万円
	その他 0百万円
	繰延税金負債(固定)小計 38百万円
	繰延税金負債合計 42百万円
	繰延税金資産の純額 584百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5%	
課税対象特定外国子会社留保金 3.1%	
評価性引当額 15.6%	
その他 5.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、F A 機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、F A 機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,335円92銭	2,405円18銭
1株当たり当期純利益	62円98銭	88円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	424百万円	592百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	424百万円	592百万円
普通株式の期中平均株式数	6,743,230株	6,695,888株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
萩原電気株式会社	第7回 無担保社債	平成16年9月30日	300		1.14	なし	平成21年9月30日
合計			300				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540	2,100	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	300	350	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	7	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,400	3,525	1.56	平成23年4月30日～ 平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	39		平成23年4月8日～ 平成27年12月28日
その他有利子負債				
計	6,279	6,025		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,450	600	400	75
リース債務	10	10	10	6

(2) 【その他】
 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	10,654	14,934	15,417	17,522
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	152	234	241	650
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	110	129	126	446
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	16.51	19.36	18.92	66.70

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070	4,405
受取手形	639	879
売掛金	12,922	17,243
商品及び製品	3,487	3,611
仕掛品	327	247
原材料及び貯蔵品	184	144
前渡金	4	0
前払費用	27	27
繰延税金資産	158	184
その他	249	87
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	23,069	26,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,341	1,342
減価償却累計額	834	862
建物（純額）	506	479
構築物	43	43
減価償却累計額	38	39
構築物（純額）	4	4
機械及び装置	11	11
減価償却累計額	8	9
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	789	783
減価償却累計額	704	710
工具、器具及び備品（純額）	85	73
土地	1,970	1,970
リース資産	39	56
減価償却累計額	1	9
リース資産（純額）	37	47
有形固定資産合計	2,608	2,576
無形固定資産		
ソフトウェア	192	868
ソフトウェア仮勘定	855	10
その他	12	12
無形固定資産合計	1,060	890

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	649	845
関係会社株式	98	98
関係会社出資金	14	14
破産更生債権等	56	11
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	516	401
長期預金	400	500
その他	325	280
貸倒引当金	56	11
投資その他の資産合計	2,010	2,146
固定資産合計	5,678	5,613
資産合計	28,748	32,442
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,096	2,308
買掛金	3,165	6,892
短期借入金	2,540	2,100
1年内返済予定の長期借入金	300	350
1年内償還予定の社債	300	-
リース債務	7	10
未払金	261	179
未払費用	411	469
未払法人税等	18	62
未払消費税等	21	7
前受金	0	3
預り金	20	17
役員賞与引当金	22	18
受注損失引当金	-	1
その他	0	18
流動負債合計	9,166	12,438
固定負債		
長期借入金	3,400	3,525
リース債務	32	39
退職給付引当金	567	463
役員退職慰労引当金	263	274
固定負債合計	4,263	4,302
負債合計	13,429	16,740

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金	1,214	1,214
その他資本剰余金	1,669	1,669
資本剰余金合計	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,191	1,507
利益剰余金合計	10,191	10,507
自己株式	209	209
株主資本合計	15,305	15,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	78
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	13	80
純資産合計	15,318	15,701
負債純資産合計	28,748	32,442

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	53,264	55,441
製品売上高	4,098	2,000
売上高合計	57,363	57,442
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,890	3,403
当期商品仕入高	47,773	50,853
合計	51,663	54,257
商品期末たな卸高	3,403	3,544
商品売上原価	48,260	50,712
製品売上原価		
製品期首たな卸高	130	83
当期製品製造原価	3,645	1,784
合計	3,775	1,868
製品期末たな卸高	83	66
製品売上原価	3,691	1,801
売上原価合計	51,952 ₁	52,514 ₁
売上総利益	5,411	4,927
販売費及び一般管理費		
運賃	200	185
貸倒引当金繰入額	-	3
役員報酬	125	107
役員賞与引当金繰入額	22	18
役員退職慰労引当金繰入額	23	27
給料及び手当	2,110	2,066
法定福利及び厚生費	286	249
退職給付引当金繰入額	130	156
旅費交通費及び通信費	262	193
減価償却費	96	255
賃借料	210	187
業務委託費	242	-
その他	679 ₂	712 ₂
販売費及び一般管理費合計	4,390	4,163
営業利益	1,020	764

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	4 31	7
業務受託手数料	-	8
その他	19	19
営業外収益合計	61	41
営業外費用		
支払利息	83	76
社債利息	5	1
為替差損	1	5
売上債権売却損	12	7
その他	3	0
営業外費用合計	106	91
経常利益	975	714
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	6	1
退職給付制度改定益	-	146
特別利益合計	6	159
特別損失		
固定資産処分損	3 2	3 1
投資有価証券評価損	41	0
関係会社出資金評価損	20	-
会員権評価損	15	-
特別損失合計	79	1
税引前当期純利益	902	872
法人税、住民税及び事業税	491	295
法人税等調整額	88	59
法人税等合計	579	355
当期純利益	322	516

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,790	50.4	742	41.9
労務費	1	840	23.6	685	38.7
経費	2	924	26.0	344	19.4
当期総製造費用		3,555	100.0	1,772	100.0
期首仕掛品たな卸高		466		327	
合計		4,022		2,100	
期末仕掛品たな卸高		327		247	
他勘定振替高	3	49		69	
受注損失引当金繰入額				1	
当期製品製造原価		3,645		1,784	

(注) 1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	42百万円	58百万円
未払賞与	81百万円	93百万円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	729百万円	191百万円
賃借料	34百万円	25百万円
減価償却費	43百万円	37百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工具、器具及び備品	26百万円	33百万円
ソフトウェア	1百万円	17百万円
販売費及び一般管理費	21百万円	16百万円
その他	百万円	2百万円
計	49百万円	69百万円

4 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,214	1,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,214	1,214
その他資本剰余金		
前期末残高	1,669	1,669
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,669	1,669
資本剰余金合計		
前期末残高	2,884	2,884
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	9,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,126	1,191
当期変動額		
剰余金の配当	257	200
当期純利益	322	516
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	1,934	315
当期末残高	1,191	1,507
利益剰余金合計		
前期末残高	10,126	10,191
当期変動額		
剰余金の配当	257	200
当期純利益	322	516
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	65	315
当期末残高	10,191	10,507

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	157	209
当期変動額		
自己株式の取得	52	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	209	209
株主資本合計		
前期末残高	15,292	15,305
当期変動額		
剰余金の配当	257	200
当期純利益	322	516
自己株式の取得	52	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13	315
当期末残高	15,305	15,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	67
当期変動額合計	75	67
当期末残高	11	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	67
当期変動額合計	74	67
当期末残高	13	80
純資産合計		
前期末残高	15,380	15,318
当期変動額		
剰余金の配当	257	200
当期純利益	322	516
自己株式の取得	52	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	67
当期変動額合計	61	382
当期末残高	15,318	15,701

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ231百万円 減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27年～50年 機械装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の事業年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度につきましては、平成22年4月1日付で確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別利益(退職給付制度改定益)を146百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度34百万円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」(前事業年度10百万円)については、営業外費用の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度89百万円)については、金額的重要性がなくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」(前事業年度6百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
	<p>1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(すべて仕掛品)であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 231百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 75百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。
3 固定資産処分損の内容 建物(除却) 1百万円 構築物(除却) 0百万円 機械及び装置(除却) 0百万円 工具、器具及び備品(除却) 0百万円 工具、器具及び備品(売却) 0百万円 計 2百万円	3 固定資産処分損の内容 建物(除却) 0百万円 工具、器具及び備品(除却) 1百万円 計 1百万円
4 関係会社に関する事項 受取配当金 20百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,645	75,550	100	212,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 75,400株

単元未満株式の買取による増加 150株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 100株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,095	100	50	212,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	84	28	55	工具、器具及 び備品	64	25	38
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		17百万円		1年以内		13百万円	
1年超		38百万円		1年超		24百万円	
計		55百万円		計		38百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		19百万円		支払リース料		17百万円	
減価償却費相当額		19百万円		減価償却費相当額		17百万円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電話交換機(工具、器具及び備 品)であります。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内		69百万円		1年以内		67百万円	
1年超		130百万円		1年超		62百万円	
計		199百万円		計		130百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 98百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度額超過</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	136百万円	たな卸資産評価損	93百万円	その他	21百万円	繰延税金資産(流動)小計	252百万円	退職給付引当金	230百万円	役員退職慰労引当金	106百万円	減価償却費限度額超過	151百万円	減損損失累計額	117百万円	その他	54百万円	繰延税金資産(固定)小計	660百万円		913百万円	評価性引当額	229百万円	繰延税金資産合計	683百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	9百万円		674百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度額超過</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	151百万円	たな卸資産評価損	123百万円	その他	35百万円	繰延税金資産(流動)小計	309百万円	退職給付引当金	187百万円	役員退職慰労引当金	111百万円	減価償却費限度額超過	135百万円	減損損失累計額	107百万円	その他	35百万円	繰延税金資産(固定)小計	577百万円		887百万円	評価性引当額	261百万円	繰延税金資産合計	625百万円	前払労働保険料	1百万円	繰延税金負債(流動)小計	1百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	1百万円	繰延税金負債(固定)小計	37百万円		39百万円		585百万円
未払賞与	136百万円																																																																										
たな卸資産評価損	93百万円																																																																										
その他	21百万円																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	252百万円																																																																										
退職給付引当金	230百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	106百万円																																																																										
減価償却費限度額超過	151百万円																																																																										
減損損失累計額	117百万円																																																																										
その他	54百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	660百万円																																																																										
	913百万円																																																																										
評価性引当額	229百万円																																																																										
繰延税金資産合計	683百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
繰延税金負債合計	9百万円																																																																										
	674百万円																																																																										
未払賞与	151百万円																																																																										
たな卸資産評価損	123百万円																																																																										
その他	35百万円																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	309百万円																																																																										
退職給付引当金	187百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	111百万円																																																																										
減価償却費限度額超過	135百万円																																																																										
減損損失累計額	107百万円																																																																										
その他	35百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	577百万円																																																																										
	887百万円																																																																										
評価性引当額	261百万円																																																																										
繰延税金資産合計	625百万円																																																																										
前払労働保険料	1百万円																																																																										
繰延税金負債(流動)小計	1百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
繰延税金負債(固定)小計	37百万円																																																																										
	39百万円																																																																										
	585百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>課税対象特定外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	課税対象特定外国子会社留保金	3.5%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	17.8%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																										
課税対象特定外国子会社留保金	3.5%																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																										
評価性引当額	17.8%																																																																										
その他	3.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,287円80銭	2,344円97銭
1株当たり当期純利益	47円87銭	77円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	322百万円	516百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	322百万円	516百万円
普通株式の期中平均株式数	6,743,230株	6,695,888株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ブラザー工業(株)	63,978	72
		(株)日本インフォメーション	20,000	68
		(株)東海理化電機製作所	20,301	38
		(株)メルコホールディングス	16,230	33
		ニチコン(株)	29,000	33
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	26
		マスプロ電工(株)	26,521	23
		CKD(株)	18,676	14
		(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	10
		愛知時計電機(株)	38,401	10
		その他(29銘柄)	303,531	140
		小計	648,490	472
計			648,490	472

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ・バンク・ピーエル シー第1回変動利付円貨社債	100	100
		小計	100	100
	その他有価証券	大和S M B C #2814	200	184
		三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル 為替連動債券	100	83
		小計	300	267
計			400	367

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村小型株オープン	966	5
		小計	966	5
計			966	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,341	1	1	1,342	862	29	479
構築物	43			43	39	0	4
機械及び装置	11			11	9	0	1
車両運搬具	1		0	1	1	0	0
工具、器具及び備品	789	34	40	783	710	45	73
土地	1,970			1,970			1,970
リース資産	39	17		56	9	7	47
有形固定資産計	4,197	54	42	4,209	1,632	84	2,576
無形固定資産							
ソフトウェア	247	885	7	1,125	256	209	868
ソフトウェア仮勘定	855	10	855	10			10
その他	12			12	0	0	12
無形固定資産計	1,115	895	862	1,147	257	209	890
長期前払費用	9	3	2	10	3	3	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム 872百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 新基幹システム稼動にともなう振替 855百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	3	44	2	14
役員賞与引当金	22	18	22		18
受注損失引当金		1			1
役員退職慰労引当金	263	27	16		274

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による取崩額0百万円および破産更生債権等の回収による戻入額1百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	124
普通預金	7
通知預金	3,850
定期預金	370
外貨預金	51
計	4,403
合計	4,405

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バッファロー	183
株式会社トーショー	131
ハヤカワ電線工業株式会社	56
桑野工業株式会社	48
名古屋電機工業株式会社	36
その他	421
合計	879

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	288
平成22年5月	217
平成22年6月	196
平成22年7月	151
平成22年8月	25
平成22年9月以降	0
合計	879

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンソー財經センター	7,374
株式会社デンソー	3,585
トヨタ自動車株式会社	1,508
株式会社リョーサン	916
株式会社東海理化電機製作所	351
その他	3,505
合計	17,243

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
12,922	60,272	55,951	17,243	76.4	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
集積回路	2,050
半導体	707
一般電子部品	609
電子機器	174
その他	2
計	3,544
製品	
FA機器	62
その他	3
計	66
合計	3,611

仕掛品

品名	金額(百万円)
FA機器	212
その他	34
合計	247

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
一般電子部品装置	53
半導体	51
機構部品	34
その他	5
合計	144

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチコン株式会社	831
株式会社芝浦電子	300
松尾電機株式会社	121
株式会社富士通パーソナルズ	93
ユニダックス株式会社	69
その他	891
合計	2,308

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	643
平成22年5月	661
平成22年6月	695
平成22年7月	307
平成22年8月	0
合計	2,308

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	4,021
日本電気株式会社	320
ニチコン株式会社	304
株式会社デンソー	220
日本電気通信システム株式会社	167
その他	1,857
合計	6,892

(注) NECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付の株式会社ルネサステクノロジとの合併に伴い、商号をルネサスエレクトロニクス株式会社に変更しております。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	500
株式会社三井住友銀行	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
株式会社横浜銀行	400
株式会社十六銀行	300
合計	2,100

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,675
株式会社三井住友銀行	500
株式会社名古屋銀行	500
日本生命保険相互会社	500
株式会社みずほ銀行	300
株式会社大垣共立銀行	50
合計	3,525

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日東海財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。